

# 当初予算のポイント

## ◆ 当初予算規模（一般会計）

**7,066億円（H26.6補正後比 +2.9%）**

■地方創生の先行的な取組等に係る2月補正予算と一体的に編成 ⇒ 一体編成後の予算規模 7,095億円

※1 H26当初予算は、「骨格予算」であることから、「肉付け予算」後であるH26.6補正後予算と比較。

※2 前年度を上回り、7,000億円台になるのは、H23以来4年ぶり。

### 歳入のポイント

○地方消費税の税率引上げの平年度化による増額  
(<sup>26</sup>673億円 ⇒ <sup>27</sup>1,042億円 +369億円)

○県債（臨時財政対策債）発行額の減額  
(<sup>26</sup>480億円 ⇒ <sup>27</sup>361億円 △119億円)  
⇒Point：県債残高は、S44以来46年ぶりに減少  
一般分の県債残高は、13年連続で減少

○財源不足に対応した財源調整用基金繰入金の減額  
(<sup>26</sup>132億円 ⇒ <sup>27</sup>50億円 △82億円)  
⇒Point：基金残高は、一定規模（100億円超）確保

### 歳出のポイント

○施策的経費については、26年度経済対策と県内景況等を踏まえた制度融資等の見直しの影響を除くと増額  
(<sup>26</sup>892億円 ⇒ <sup>27</sup>913億円 +21億円)

※チャレンジプランに基づく新規事業の創設に当たっては、スクラップアンドビルドを徹底。

⇒Point：新規事業数（<sup>27</sup>145 <sup>26</sup>59 <sup>25</sup>116）  
廃止事業数（<sup>27</sup>142 <sup>26</sup>64 <sup>25</sup>129）  
※<sup>27</sup>は一体編成後の事業数

○地方消費税の増収に伴う税関係交付金の増額  
(<sup>26</sup>549億円 ⇒ <sup>27</sup>798億円 +249億円)

## ◆ チャレンジプラン関連事業費（一般会計）

**1,795億円（一体編成後1,814億円）**

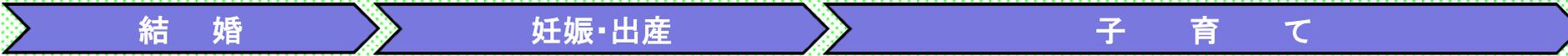
チャレンジプランの早期具現化に向けて、重点的な政策を進める15の「突破プロジェクト」の推進に必要な事業費を計上しました。

## 「結婚から子育て支援日本一」の実現

県民が安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、「やまぐち子育て連盟」を中心とした子育て県民運動を推進するとともに、結婚、出産及び子育てを支える、切れ目ない支援を実施します。

合計特殊出生率（県内） 昭和50年：1.92 → 平成25年：1.56  
 ○理想の子ども数「3人以上」：49.1% → 現実の子ども数「3人以上」：21.3%  
 ○未婚化・晩婚化の進展（結婚しない理由「出会うきっかけがない」：36.8%）

結婚から子育てまで  
希望が叶えられる  
社会の実現が必要



### 出会いと結婚支援

**【新】「やまぐち結婚応援センター」の新設**

- 県内4か所に窓口を設置し独身男女の引き合わせから、交際、成婚までをきめ細かくサポート
- 婚活サポーター養成など、企業等と連携した取組推進
- 結婚を希望する独身男女の交流イベントの開催  
・県内2か所、県外（広島福岡）各1か所

### 安心して出産・子育てができる環境づくり

**【新】男性不妊治療への助成制度創設** 全国トップ水準

- 採精手術の治療費全額（上限10万円）を助成

**【新】多子世帯への祝品等贈呈制度創設**

- 第3子以降出産時に県産農林水産品を贈呈

**【新】イクメン応援表彰制度の創設**

- ◆お父さんの育児手帳の配布
- 男性の家事・育児参加を促進
- 子育てを中心としたライフスタイルの提唱
- ◆やまぐち子どもハッピーフォーラムの開催
- 親子でふれ合える子育て支援イベント開催による支え合いの意識づくり

### 経済的負担軽減や就業環境整備

**【拡】多子世帯への保育料等軽減の拡充** 全国トップ水準

- 全ての第3子以降の子の保育料負担を減免
- ※市町独自の助成が加われば、全額又は半額の負担軽減

**【新】放課後児童クラブ延長支援制度の創設**

- 18時以降開所促進による「小1の壁」解消

**【拡】私立高校生の授業料等減免の拡充**

- 世帯年収250万円未満の生徒を対象に追加

**【新】イクメンパパ子育て応援奨励金の創設** 全国トップ水準

- 男性の育児休業取得に取組む企業を支援（1日～）

**【新】女性活躍応援資金（県制度融資）の創設**

- 子育て女性の社会進出を応援する、働きやすい職場環境づくりへの取組支援

### 支援体制の構築

**【新】「こども・子育て応援局」の新設**

- ◆「結婚・子育て応援デスク」の設置
- ◆「やまぐち子育て連盟」の設置

新たに結婚から子育てまで切れ目ない支援や児童虐待防止など、子どもに関する施策の推進体制を強化し、結婚から妊娠、出産、子育てまで、あらゆる相談に対応する支援窓口を、県に設置し、行政・地域団体・企業が連携し、社会全体で子育てを応援する。

# 「産業力強化・創業支援日本一」の実現

本県産業の特性や強みを活かした次世代産業の育成、中小企業の先端産業への参入促進、ものづくり産業を牽引する人材の確保に取り組むとともに、女性等の創業を促進するため、支援体制の強化を図ります。

## 次世代産業の育成・集積

- ◆医療、環境・エネルギー分野の育成・集積
  - 重点分野において研究開発・事業化を支援
- ◆「水素先進県」の実現による産業振興と地域づくり
  - 水素利活用製品等の研究開発・事業化支援
  - 新 燃料電池自動車の購入費助成制度の創設
  - 新 県公用車への燃料電池自動車導入

## 中小企業の先端産業への参入促進

- 全国と比べ、地域経済を牽引する中堅企業が少ない(年商10億円以上31% ※全国37%)
- 成長が期待される航空機部品等先端産業において企業群による共同受注体制の整備が急務
- 新 受注グループ設立に向けた研究会等の実施
- 新 受注企業群の形成支援
  - 社員の共同研修費助成
  - 航空機部品受注の認証資格取得費助成

## ものづくり産業を牽引する人材の確保

- 県内高校生の約7割が、県外に進学
- 県内大学生の約7割が、県外に就職
- 必要とされる専門知識や技術の高度化
- 理系大学院生、薬学部生の確保
- 新 奨学金返還補助制度の創設 全国に先行
  - 卒業後、県内の製造業に一定期間従事した場合、奨学金の返還額の全部又は一部を補助

## 挑戦をサポート！創業応援県やまぐち

開業率 (24)1.7% が廃業率 (24)5.8% を大幅に下回る状況

創業支援体制の充実・強化に加え、UJIターン・女性創業者を支援

県内居住者への働きかけ

◆「夢実現」創業支援塾の開催  
創業に必要な、具体的な事業計画の作成を重点的に支援(県内4カ所)

県外居住者への働きかけ

新 山口創業応援セミナーin東京の開催  
首都圏から県内へ移住し、創業を検討している方を対象に、本県の創業メリットを売込み  
⇒ 受講者の創業希望地視察旅費の一部補助

挑戦し、夢を実現する女性を支援

新 女性創業セミナーの開催  
託児サービスなど、子育て期の女性が受講しやすい環境を整え、女性視点のセミナーを実施

新 フォローアップセミナーの開催  
先輩起業家による講演、ワークショップ等

きめ細やかなサポート体制

◆創業支援コーディネータの配置  
創業前～創業後半年まで、一貫した指導・助言の実施(県内15箇所)

金融支援の充実

新 創業応援資金の創設 全国トップ水準  
最優遇金利により、創業希望者を強力に支援  
○UJIターン創業者 5年以内・年1.0% 等  
○その他の創業者 // ・年1.3% 等

女性創業応援会社の設立 全国初

地元金融機関等と共同で創業応援会社を設立し、女性創業者の事業立ち上げを支援  
○事業資金の提供・コンサルティング  
⇒信用不足・資金不足・ノウハウ不足の解消

呼び込み・掘り起こし

受入体制整備

# 「農林水産業担い手支援日本一」の実現

農林水産業従事者の高齢化が進む本県では、担い手不足が深刻化しており、定着に重点を置いた支援体制を構築し、新規就業者の確保・定着を目指します。

《農林水産業の  
新規就業者確保》  
※農業就業人口の平均年齢  
**70.3歳**(全国65.8歳)

○これまでの取組により新規就業者は増加  
(農業 H6 12人 → H16 30人 → H25 90人)  
・本県独自の就業前給付金制度  
・就業前ガイダンス、相談窓口の設置 等  
○一方で、就業後短期間で離職する者は多い  
(農業 法人就業者 離職率44%)

就業後の定着率を上げることが喫緊の課題

離職の  
主要な  
原因  
▽短期間の研修では不十分で、  
就業を継続することへの不安  
▽受入法人の準備や住宅等の不足  
▽労働災害の発生が多い など



## 定着支援給付金の充実

**新規就業者の定着支援**  
就業後の技術習得を支援し、就業継続への不安を解消

**就業後における日本一の給付金制度を創設**

- 全国最長の給付期間** 全国トップ水準  
農業 5年間、林業 3年間、漁業 3年間（法人就業は1年間）
- 全国トップ水準の給付額** 全国トップ水準  
年間30万円～180万円（業種、就業後年数に応じて給付）
- 農・林・漁業、自営・法人就業者等の幅広い対象に給付 全国初  
**農業法人構成員、漁業法人就業者も新たに給付対象**に追加

農業  
林業  
漁業

## 受入体制の充実

**経営規模拡大・複合化支援** 農業

受入法人等が行う雇用を創出するための生産規模拡大等を支援

**機械・施設等整備費支援制度を創設**

⇒5年以上の雇用を確保

**住宅整備支援** 農業  
漁業

受入法人等が行う住宅の確保を支援し、地域への定着を促進

**空き家等の改修費支援制度を創設**

⇒5年以上の住宅環境を確保

## 技術指導体制の強化

- 県立農業大学校に法人就業コースを設置** 農業
- 労働安全研修等の拡充** 林業
- 研修生に対する漁船・漁具整備費支援** 漁業

**新規就業者の確保** 新規就業者の確保 **定着率の向上** 定着率の向上

- ◇広く県内外からの担い手募集
- ◇法人の若返りによる経営安定化
- ◇技術習得の確実化による離職減
- ◇法人・地域への定着促進

# 「移住・定着日本一」の実現

人口減少の抑制や地域経済の維持・活性化を図るため、本県出身の大学生をはじめ、幅広い世代を対象としたUJ1ターンを促進します。

- 人口減少、高齢化が進む中山間地域等の活力低下
- 高校卒業生のうち7割以上が県外進学
- 特に若年女性人口の流出が顕著

- 総合支援窓口の開設等による移住・定住希望者への一元的な支援
- 地域おこし協力隊の導入による中山間地域の活性化支援
- 本県出身の県外大学生等のUJ1ターンの促進
- 首都圏企業の移転支援
- 移住・定住の受け皿となる雇用の場の拡大

## 幅広い世代のUJ1ターンの促進

### 就職、起業、生活全般に渡る一元的な支援

**新** 総合支援窓口「やまぐち暮らし総合支援センター」の開設  
ふるさと回帰支援センター（東京）にワンストップ窓口を設置し、起業、就職、就農などの相談、情報提供等を実施

**新** UJ1ターンパスポート制度の創設  
協賛企業の各種割引の適用、継続的な情報提供

**拡** 大都市圏での移住フェア、やまぐち暮らしセミナーの開催  
[移住フェア] 東京、大阪各2回  
[セミナー] ふるさと回帰支援センター（年4回）

### 中山間地域における移住・定住促進

**新** 地域おこし協力隊の導入促進  
・首都圏等において市町との合同募集説明会を開催  
・地域おこし協力隊等活動推進員の設置（県サポートセンター）

## 学生へのUターンの促進

### 県外大学生、女子大学生への働きかけ

- 新** 県外進学者へのアプローチ
- 卒業時に県外大学進学者・保護者に対する若者就職支援センターへの登録促進・SNS等による継続的な情報発信
  - 県外大学との就職支援協定の締結による連携強化
- 新** 県内就職のガイダンス、就活女子会の開催（広島、福岡）  
[ガイダンス] 3年生を対象としたキャリアカウンセリング等  
[就活女子会] 子育て応援企業の女性社員との意見交換会
- 拡** 県外就職説明会の開催（東京、大阪、広島、福岡）

### 理系大学院生、薬学部生の確保

**新** 奨学金返還補助制度の創設（再掲） 全国に先行  
卒業後、県内の製造業に一定期間従事した場合、奨学金の返還額の全部又は一部を補助  
[対象人数] 20人（うち薬剤師枠5人）

## 首都圏企業の移転支援・雇用の場の拡大

**新** 企業立地サポート  
東京23区からの本社機能等を移転する企業への助成（異動する雇用者1人あたり50万円）

**新** プロフェッショナル人材UJ1ターン受入促進  
大都市のプロフェッショナル人材等を受け入れる「お試し就業」を実施する中小企業の受入費用を助成  
[対象期間] 3ヶ月 [補助率] 1/2（上限150万円）

# 「首都圏等情報発信・売込強化日本一」の実現

戦略的な情報発信・売り込みを展開し、山口県の多彩な魅力を全国に向けて発信します。

自然や歴史、文化、食などの魅力を有するが、県外への情報発信力が弱く、全国的な知名度が低調

○マッチングに向けた提供情報の選定やPR方法の改善  
○県庁各部局と東京・大阪営業本部が連携して現地での活動を展開し、首都圏等での各種売り込みを効果的に実施

## 県外パブリシティの強化

### 新パブリシティセンター（県庁）による情報発信

民間と連携し、本県の魅力をメディアへ売り込み  
○誘客、歴史・観光、県産品、企業、UJターン等について、県の本庁と東京・大阪営業本部、PR会社が連携してメディア等への効果的な売り込みを実施

### ◆ふるさと大使の活用

## 「やまぐち観光維新」の推進

### 新観光プロモーションカの強化

民間と連携し、観光情報を戦略的に発信  
○雑誌、新聞等の複数メディアの広告による情報発信  
○旅行会社やメディアを対象とした情報発信会の開催  
[開催場所] 東京、大阪、名古屋



## 「ぶちうま！やまぐち」の販路拡大

### ◆やまぐちブランド商品の商談会開催

高級志向商品を中心とした売り込みの展開  
新 首都圏ぶちうまファイブ商談会（東京）  
新 関西圏やまぐちフェア（大阪）  
○新規取扱店の開拓（東京：高級量販店等）



## 《全国への情報発信の好機》

- ◆大河ドラマ「花燃ゆ」放送
- ◆世界スカウトジャンボリー開催
- ◆ねんりんピック「おいでませ！山口2015」開催

**東京営業本部  
大阪営業本部  
(東京・大阪事務所)**

新 売り込みセンター

- ・パブリシティ、観光振興
- ・販路開拓、物産振興
- ・移住促進

○企業誘致センター

- ・企業誘致促進

情報発信・売込

メディア  
〔TV、新聞、出版社等〕

旅行会社

バイヤー  
〔百貨店・スーパー等〕

連携

海外への売り込み

- ミラノ国際博覧会への出展
- 台湾での縦断キャラバン、情報発信会の開催

県庁各部局

# 「地域教育力日本一」の実現

コミュニティ・スクールが核となり、各中学校区ごとに学校、家庭、地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する教育を推進するとともに、県立学校についてもコミュニティ・スクールの設置に向けた取組を推進します。

## コミュニティ・スクールを核とした教育活動の推進

〈コミュニティ・スクール(CS)の充実〉

小・中学校の設置率81.6%

(全国設置率 6.0%)

全国トップ

- 未導入校への支援 ⇒H29に100%達成
- 導入校の運営体制支援

新 山口県コミュニティ・スクール推進協議会の設置、研修会の開催、実践事例集の作成

新 山口CSコンダクターを全市に配置 全国初

新 やまぐち地域連携教育研究大会の開催

## 学校・家庭・地域の連携・協力体制の活用促進

〈地域協育ネットの充実〉

地域協育ネット設置率 100%

統括コーディネータの配置率 63.6%

- 先進事例の普及等
- 統括コーディネーター 配置率H29に100%

新 「学校・家庭・地域の温かい絆づくり」推進会議の設置、表彰制度創設

- ◆ 学校、家庭、地域が協働して取り組む教育支援活動の実施
- ◆ 統括コーディネーターの計画的な育成や地域関係者等への研修会の開催

### 学校・家庭・地域の連携・協働による教育活動を コミュニティ・スクールを核として推進

## 県立学校へのコミュニティ・スクール導入

新 県立高校にモデル校を指定(3校)し、コミュニティ・スクール導入を検討

新 総合支援学校(7校)に総合支援学校CS設置検討協議会を設置

## コミュニティ・スクールのイメージ

学校運営協議会

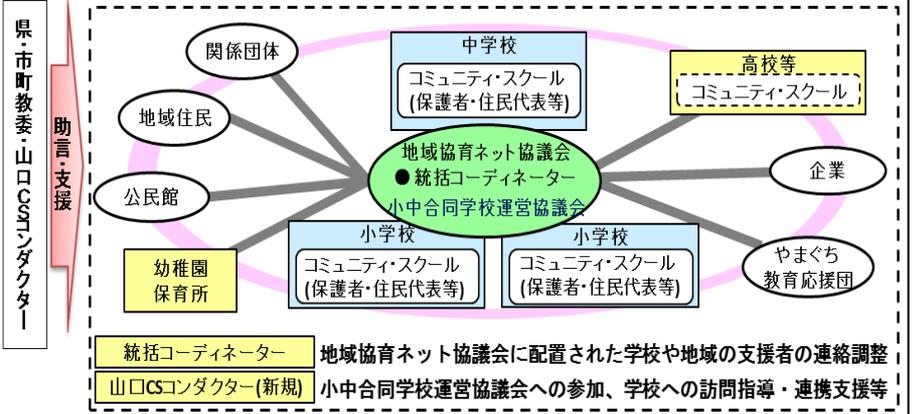
[委員: 保護者、地域住民、校長など]

⇐ 保護者や地域住民が学校運営に参画



コミュニティ・スクールは、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みです。

## コミュニティ・スクールを核とした地域のネットワーク



「やまぐち型地域連携教育」の推進

地域の教育力の向上・地域の活性化

学校支援

学校教育の質の向上

学校運営

学校運営の質の向上

地域貢献

学校を核とした人づくり・地域づくり